

## 令和3年度事業報告書

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

## 1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、感染症（コロナウィルス）問題が大きな影響をもたらし、総会・理事会・運営委員会等の機関主要行事やワーキンググループ活動のほとんどは、インターネット会議システムを通じた形で行われた。また、今年度も例年にならって、政府・自治体、関連事業団体、データセンター関連事業者、さらには一般に向けて、と広いターゲットに対して、データセンターに関する情報発信活動を継続的に実施したが、それに加えて今年度は、金融関係団体依頼のプロジェクト案件について、そのマネジメント業務を受託し、無事に終了させることができた。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 15,143 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	実施日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	中国、東南アジア、欧州などのデータセンター事業者との交流、意見・情報の交換等を継続的に実施。  (ただし今年度も引き続き、感染症の流行で海外との往来がほとんど困難だった)	本年度も感染症問題につき、年間を通じてあまり実施できず	オンラインでの各国との連絡が主	約120社	政府、関連団体、データセンター事業者、海外に公表	600	0
データセンターに関する情報収集と普及・振興・啓発教育事業	情報収集：会員事業者を主対象とした実態（アンケート）調査を継続的に実施等。情報発信：取材対応、講師派遣セミナー、日経BPセミナー等の開催、その他原稿執筆等の実施	年間を通じて実施	事務局会議室、オンライン、日経BPセミナー等で実施	約200社	データセンター事業者・利用者、関連事業者一般市民等広範囲に及ぶ	1000	9,632
データセンターの標準化にかかわる事業	ファシリテースタンド、環境基準などのWGにおける、標準化への継続的取り組み	年間を通じて実施	事務局会議室、オンライン等で実施	約80社	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	400	0
データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	今年度は日本銀行からの依頼によりFISC制度設立の検討を実施	2021年8月～21年11月実施	事務局会議室、採択先オンライン等で実施	約10社	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	200	5,511

データセンター関連団体との提携促進	内約外関連団体との交流による相互理解の向上を狙うが、感染症の世界的な流行により活動水準は低下	年間を通じて実施	事務局会議室、オンラインで実施	約 100 社	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	500	0
-------------------	--	----------	-----------------	---------	------------------------	-----	---

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 1,925 】千円)

定款に記載された事業名	1. 事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	ファシリテースタンド、PUE測定方などは協会ホームページにて従来より販売。加えてサーバ室設計ガイドライン、DC運用ガイドラインについても、アマゾンの販路を使って販売した	24 時間 365 日	オンライン上	約 100 社	1,925
人材研修事業	人材マネジメントWGで開発した研修プログラムに基づき、会員企業向けに 5 か月単位の研修講座を開設(有料)。ただし、本年も感染症防止のため、内容検討のみ実施し、実際の研修実施を見合わせた	上下半期に 各 1 回(合計 年 2 回) 実施	事務局 会議室	約 20 社	0